

四半期報告書

(第124期第2四半期)

自 平成27年4月1日

至 平成27年6月30日

住友ゴム工業株式会社

E01110

目 次

頁

表紙

第一部 【企業情報】	1
第1 【企業の概況】	1
1 【主要な経営指標等の推移】	1
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営上の重要な契約等】	3
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
第3 【提出会社の状況】	6
1 【株式等の状況】	6
2 【役員の状況】	8
第4 【経理の状況】	9
1 【四半期連結財務諸表】	10
2 【その他】	20
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	21

四半期レビュー報告書

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年8月7日
【四半期会計期間】	第124期第2四半期（自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日）
【会社名】	住友ゴム工業株式会社
【英訳名】	Sumitomo Rubber Industries, Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 池田 育嗣
【本店の所在の場所】	神戸市中央区脇浜町3丁目6番9号
【電話番号】	078-265-3000（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員経理部長 河野 隆志
【最寄りの連絡場所】	神戸市中央区脇浜町3丁目6番9号
【電話番号】	078-265-3000（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員経理部長 河野 隆志
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第123期 第2四半期 連結累計期間	第124期 第2四半期 連結累計期間	第123期
会計期間	自平成26年1月1日 至平成26年6月30日	自平成27年1月1日 至平成27年6月30日	自平成26年1月1日 至平成26年12月31日
売上高 (百万円)	378,618	388,883	837,647
経常利益 (百万円)	35,052	31,043	87,968
四半期(当期)純利益 (百万円)	21,845	20,006	53,206
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	13,584	14,956	96,356
純資産額 (百万円)	364,064	446,758	446,960
総資産額 (百万円)	831,431	945,360	973,587
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	83.28	76.27	202.82
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	40.4	43.8	42.5
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	52,063	34,284	108,941
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△34,000	△38,462	△71,584
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△17,084	2,237	△32,507
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	43,483	51,593	53,584

回次	第123期 第2四半期 連結会計期間	第124期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自平成26年4月1日 至平成26年6月30日	自平成27年4月1日 至平成27年6月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	41.81	46.94

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前連結会計年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当社は、平成27年5月28日開催の取締役会において、グッドイヤー社とアライアンス契約及び合弁事業の解消の契約を締結することを決議し、平成27年6月4日付で同契約を締結いたしました。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

	当第2四半期 連結累計期間	前第2四半期 連結累計期間	増減率
	百万円	百万円	%
売上高	388,883	378,618	2.7
タイヤ事業	332,163	329,078	0.9
スポーツ事業	37,845	32,692	15.8
産業品他事業	18,875	16,848	12.0
営業利益	29,253	35,091	△16.6
タイヤ事業	27,523	31,578	△12.8
スポーツ事業	897	1,419	△36.8
産業品他事業	824	2,086	△60.5
調整額	9	8	—
経常利益	31,043	35,052	△11.4
四半期純利益	20,006	21,845	△8.4

為替レートの前提

	当第2四半期 連結累計期間	前第2四半期 連結累計期間	増減
1米ドル当たり	120円	102円	18円
1ユーロ当たり	134円	140円	△6円

当第2四半期連結累計期間（平成27年1月1日～平成27年6月30日）の世界経済は、米国では緩やかな景気拡大が継続しており、欧州においてはギリシャ問題による悪化リスクはあるものの、景気の持ち直しの動きがみられるようになりました。一方、中国では経済成長が一段と鈍化しており、ロシアやブラジル、インドネシアなどの一部の新興諸国においては景気の悪化が顕在化するなど、世界経済全体としては、総じて低調に推移しました。

わが国経済につきましては、円安の定着による企業収益の改善、設備投資の増加や、雇用と所得の環境改善が続いており、個人消費についても持ち直しの兆しがみられるようになりました。

当社グループを取り巻く情勢につきましては、天然ゴム相場や原油価格が引き続き低位で安定的に推移したことに加えて、為替の円安による輸出環境の改善がありました。海外市販市場における競合他社との競争が激化していることに加えて、国内市場を含む多くの国・地域で市況が低迷するなど、引き続き厳しい状況で推移しました。

このような情勢のもと、当社グループは、2020年を目標年度とする長期ビジョン「VISION 2020」の実現に向けて、グループを挙げて事業の成長と収益力の向上を目指して様々な対策に取り組みました。

この結果、当社グループの連結売上高は388,883百万円（前年同期比2.7%増）、連結営業利益は29,253百万円（前年同期比16.6%減）、連結経常利益は31,043百万円（前年同期比11.4%減）、連結四半期純利益は20,006百万円（前年同期比8.4%減）と、円安の効果などにより増収でしたが、減益となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

1. タイヤ事業

タイヤ事業の売上高は、332,163百万円（前年同期比0.9%増）、営業利益は27,523百万円（前年同期比12.8%減）となりました。

国内市販用タイヤは、ダンロップブランドの長持ちする低燃費タイヤ「エナセーブ」シリーズを中心に拡販に努めましたが、消費税率引き上げ以降の需要の低迷に加えて、当期はスタッドレスタイヤの販売が低調に推移したため、販売数量、売上高は前年同期を下回りました。

国内新車用タイヤは、引き続き低燃費タイヤを中心とする高付加価値タイヤの納入拡大に努めましたが、消費税率引き上げに伴う消費マインドの冷え込みなどにより自動車生産台数が前年同期を下回り、販売数量が減少したため、売上高は前年同期を下回りました。

海外市販用タイヤは、ロシアやブラジル、インドネシアなどでは消費の冷え込みに加えて、現地通貨安の影響により厳しい状況で推移しましたが、米国では景気の拡大により販売数量が増加したことに加えて、為替の円安効果などにより、売上高は前年同期を上回りました。

海外新車用タイヤは、中国では日系自動車メーカーの生産調整が行われ、インドネシアでは景気が停滞したことにより販売数量が減少しました。一方、一部の経済指標では回復の兆しがあるものの、自動車産業が低迷を続けるタイでは比較的販売が好調な車種への納入により販売数量が増加したほか、欧米での新たな納入が拡大したことに加えて、為替の円安効果により売上高は前年同期を上回りました。

以上の結果、タイヤ事業の売上高は前年同期を上回りました。

2. スポーツ事業

スポーツ事業の売上高は、37,845百万円（前年同期比15.8%増）、営業利益は897百万円（前年同期比36.8%減）となりました。

国内市場では、当期は前年同期に比べて好天に恵まれたこともあり、ゴルフ用品市場が前年同期を上回るなか、松山英樹選手をはじめとする契約選手の活躍効果もあってゴルフ用品事業は好調に推移したため、売上高は前年同期を上回りました。

海外のゴルフ用品市場においては、米国ではゴルフ場入場者数が増加し、前年同期を上回りましたが、中国や東南アジアにおいては経済減速などにより伸び悩みました。このようななか、主力の「ゼクシオ エイト」を各国に積極展開しましたが、売上高は現地通貨ベースで前年同期を下回りました。

そのほか、前年第4四半期に新規参入しましたウェルネス事業が売上高の増加に寄与しました。

以上の結果、スポーツ事業の売上高は前年同期を上回りました。

3. 産業品他事業

産業品他事業の売上高は、18,875百万円（前年同期比12.0%増）、営業利益は824百万円（前年同期比60.5%減）となりました。

スイスの医療用ゴム部品事業会社を1月に子会社化したことによる事業の拡大などにより医療用ゴム部品で大きく販売を伸ばしたほか、プリンター・コピー機用精密ゴム部品も堅調に推移したことに加えて、為替の円安効果もあり、産業品他事業の売上高は前年同期を上回りました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、51,593百万円となり、前連結会計年度末と比較して1,991百万円減少しました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における営業活動による資金の増加は34,284百万円（前年同期比17,779百万円の収入の減少）となりました。これは主として、税金等調整前四半期純利益の計上30,637百万円、売上債権の減少47,884百万円、たな卸資産の増加19,321百万円及び仕入債務の減少12,113百万円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における投資活動による資金の減少は38,462百万円（前年同期比4,462百万円の支出の増加）となりました。これは主として、有形固定資産の取得による支出30,744百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動による資金の増加は2,237百万円(前年同期は17,084百万円の支出)となりました。これは主として、短期借入金と長期借入金で純額で12,387百万円増加しましたが、配当金の支払7,870百万円を行ったためであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、事業上及び財務上対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は11,848百万円であります。なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	800,000,000
計	800,000,000

②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成27年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成27年8月7日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引 業協会名	内容
普通株式	263,043,057	263,043,057	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	263,043,057	263,043,057	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減 額(百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成27年4月1日～ 平成27年6月30日	—	263,043	—	42,658	—	37,411

(6) 【大株主の状況】

平成27年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
住友電気工業株式会社	大阪市中央区北浜4丁目5番33号	75,445	28.68
全国共済農業協同組合連合会 (常任代理人 日本マスター トラスト信託銀行株式会社)	東京都千代田区平河町2丁目7番9号 (東京都港区浜松町2丁目11番3号)	7,864	2.99
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	6,624	2.52
日本マスタートラスト 信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	6,273	2.38
JP MORGAN CHASE BANK 385632 (常任代理人 株式会社みずほ銀行 決済営業部)	25 Bank Street, Canary Wharf, London, E14 5JP, United Kingdom (東京都中央区月島4丁目16番13号)	5,460	2.08
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1番2号	5,215	1.98
住友商事株式会社	東京都中央区晴海1丁目8番11号	4,805	1.83
MELLON BANK, N.A. AS AGENT FOR ITS CLIENT MELLON OMNIBUS US PENSION (常任代理人 株式会社みずほ銀行 決済営業部)	One Boston Place Boston, MA 02108 (東京都中央区月島4丁目16番13号)	3,669	1.39
ザ グッドイヤー タイヤ アンド ラバー カンパニー (常任代理人 弁護士 小木曾 茂、 大平 茂)	1144 East Market Street Akron, Ohio 44316, U. S. A. (東京都千代田区大手町2丁目2番1号)	3,421	1.30
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(三井住友信託銀行再信託 分・トヨタ自動車株式会社退職給付 信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	2,758	1.05
計	—	121,534	46.20

(注) 上記の所有株式数には、信託業務による株式数を次のとおり含んでおります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	6,624千株
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	6,273千株
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(三井住友信託 銀行再信託分・トヨタ自動車株式会社退職給付信託口)	2,758千株

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成27年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 723,100	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 262,152,300	2,621,523	—
単元未満株式	普通株式 167,657	—	—
発行済株式総数	263,043,057	—	—
総株主の議決権	—	2,621,523	—

- (注) 1. 「完全議決権株式(その他)」の欄の株式数には、証券保管振替機構名義の株式が1,800株含まれております。
2. 「単元未満株式」の欄の株式数には、証券保管振替機構名義の株式が10株含まれております。
3. 「完全議決権株式(その他)」欄及び「総株主の議決権」欄の議決権の数には、いずれも証券保管振替機構名義の株式に係る議決権18個が含まれております。

② 【自己株式等】

平成27年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
住友ゴム工業株式会社	神戸市中央区脇浜町 3丁目6番9号	723,100	—	723,100	0.27
計	—	723,100	—	723,100	0.27

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成27年1月1日から平成27年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	54,476	51,691
受取手形及び売掛金	※1 210,027	162,684
商品及び製品	87,901	108,932
仕掛品	6,240	6,446
原材料及び貯蔵品	47,902	46,017
その他	35,770	39,105
貸倒引当金	△2,020	△1,870
流動資産合計	440,296	413,005
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	102,677	103,809
機械装置及び運搬具（純額）	145,715	145,172
その他（純額）	111,563	110,804
有形固定資産合計	359,955	359,785
無形固定資産		
のれん	10,465	15,244
その他	20,185	21,745
無形固定資産合計	30,650	36,989
投資その他の資産		
投資有価証券	81,430	81,514
その他	62,181	54,987
貸倒引当金	△925	△920
投資その他の資産合計	142,686	135,581
固定資産合計	533,291	532,355
資産合計	973,587	945,360
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※1 74,990	63,409
1年内償還予定の社債	—	10,000
コマーシャル・ペーパー	1,000	32,000
短期借入金	82,008	71,890
1年内返済予定の長期借入金	28,812	38,664
未払法人税等	12,714	5,005
引当金	7,568	6,096
その他	※1 85,213	64,298
流動負債合計	292,305	291,362
固定負債		
社債	65,000	55,000
長期借入金	113,184	98,407
退職給付に係る負債	17,018	18,158
その他の引当金	115	122
その他	39,005	35,553
固定負債合計	234,322	207,240
負債合計	526,627	498,602

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	42,658	42,658
資本剰余金	38,661	38,661
利益剰余金	265,997	272,448
自己株式	△559	△565
株主資本合計	346,757	353,202
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	14,246	15,728
繰延ヘッジ損益	507	112
為替換算調整勘定	62,913	57,402
退職給付に係る調整累計額	△11,049	△12,177
その他の包括利益累計額合計	66,617	61,065
少数株主持分	33,586	32,491
純資産合計	446,960	446,758
負債純資産合計	973,587	945,360

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)
売上高	378,618	388,883
売上原価	234,587	240,597
売上総利益	144,031	148,286
販売費及び一般管理費	※1 108,940	※1 119,033
営業利益	35,091	29,253
営業外収益		
受取利息	746	916
受取配当金	345	443
持分法による投資利益	1,919	2,021
その他	1,226	1,783
営業外収益合計	4,236	5,163
営業外費用		
支払利息	2,318	1,940
為替差損	399	277
その他	1,558	1,156
営業外費用合計	4,275	3,373
経常利益	35,052	31,043
特別損失		
固定資産除売却損	304	288
減損損失	21	118
特別損失合計	325	406
税金等調整前四半期純利益	34,727	30,637
法人税等	11,236	9,938
少数株主損益調整前四半期純利益	23,491	20,699
少数株主利益	1,646	693
四半期純利益	21,845	20,006

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	23,491	20,699
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	410	1,501
繰延ヘッジ損益	△121	△395
為替換算調整勘定	△10,121	△4,759
在外関係会社の年金債務調整額	37	—
退職給付に係る調整額	—	214
持分法適用会社に対する持分相当額	△112	△2,304
その他の包括利益合計	△9,907	△5,743
四半期包括利益	13,584	14,956
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	12,440	14,454
少数株主に係る四半期包括利益	1,144	502

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年1月1日 至 平成26年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年1月1日 至 平成27年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	34,727	30,637
減価償却費	22,910	27,703
持分法による投資損益 (△は益)	△1,919	△2,021
支払利息	2,318	1,940
売上債権の増減額 (△は増加)	37,308	47,884
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△13,763	△19,321
仕入債務の増減額 (△は減少)	△12,409	△12,113
未払金の増減額 (△は減少)	△6,486	△13,596
その他	3,751	△8,795
小計	66,437	52,318
利息及び配当金の受取額	1,096	1,365
利息の支払額	△2,303	△1,940
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△13,167	△17,459
営業活動によるキャッシュ・フロー	52,063	34,284
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△32,296	△30,744
無形固定資産の取得による支出	△2,120	△3,181
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	※2 △5,507
その他	416	970
投資活動によるキャッシュ・フロー	△34,000	△38,462
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△15,484	19,617
長期借入れによる収入	35,153	1,010
長期借入金の返済による支出	△26,787	△8,240
社債の発行による収入	20,000	—
社債の償還による支出	△20,000	—
配当金の支払額	△6,558	△7,870
その他	△3,408	△2,280
財務活動によるキャッシュ・フロー	△17,084	2,237
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,962	△118
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△983	△2,059
現金及び現金同等物の期首残高	42,004	53,584
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,462	68
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 43,483	※1 51,593

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(1) 連結の範囲の重要な変更

第1四半期連結会計期間より、Lonstroff Holding AGを買収したことに伴い、同社及びその完全子会社であるLonstroff AGを連結の範囲に含めております。

第1四半期連結会計期間より、Srixon Sports (Thailand) Co., Ltd.はその重要性が増したため、連結の範囲に含めております。

(2) 持分法適用の範囲の重要な変更

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第2四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が1,110百万円増加、退職給付に係る資産(投資その他の資産の「その他」に含めて計上)が7,777百万円減少し、利益剰余金が5,570百万円減少しております。なお、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

(四半期連結貸借対照表関係)

※1. 期末日満期手形等の処理

期末日満期手形等の会計処理については、実際の手形交換日、もしくは決済日に処理しております。

なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形等が連結会計年度末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
受取手形	1,931百万円	—
支払手形及び買掛金	6,935	—
その他	2,372	—

(四半期連結損益計算書関係)

※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年1月1日 至 平成26年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年1月1日 至 平成27年6月30日)
人件費	26,618百万円	28,920百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年1月1日 至 平成26年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年1月1日 至 平成27年6月30日)
現金及び預金勘定	43,535百万円	51,691百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△52	△98
現金及び現金同等物	43,483	51,593

※2. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

当第2四半期連結累計期間(自 平成27年1月1日 至 平成27年6月30日)

株式の取得により新たに連結子会社となったLonstroff Holding AG及びその完全子会社であるLonstroff AGの連結開始時の資産及び負債の内訳並びに当該会社株式の取得価額と取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。

流動資産	1,799百万円
固定資産	3,664
のれん	4,812
流動負債	△2,047
固定負債	△2,649
株式の取得価額	5,579
現金及び現金同等物	△72
差引:取得による支出	5,507

(株主資本等関係)

I 前第2四半期連結累計期間(自平成26年1月1日至平成26年6月30日)

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年3月28日 定時株主総会	普通株式	6,558	25	平成25年12月31日	平成26年3月31日	利益剰余金

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年8月7日 取締役会	普通株式	5,247	20	平成26年6月30日	平成26年9月5日	利益剰余金

II 当第2四半期連結累計期間(自平成27年1月1日至平成27年6月30日)

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年3月26日 定時株主総会	普通株式	7,870	30	平成26年12月31日	平成27年3月27日	利益剰余金

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年8月5日 取締役会	普通株式	6,558	25	平成27年6月30日	平成27年9月4日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成26年1月1日至平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	タイヤ	スポーツ	産業品他			
売上高						
外部顧客への売上高	329,078	32,692	16,848	378,618	—	378,618
セグメント間の内部 売上高又は振替高	6	190	7	203	△203	—
計	329,084	32,882	16,855	378,821	△203	378,618
セグメント利益	31,578	1,419	2,086	35,083	8	35,091

(注) 1. セグメント利益の調整額8百万円には、セグメント間取引消去等が含まれております。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整をおこなっております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成27年1月1日至平成27年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	タイヤ	スポーツ	産業品他			
売上高						
外部顧客への売上高	332,163	37,845	18,875	388,883	—	388,883
セグメント間の内部 売上高又は振替高	5	153	16	174	△174	—
計	332,168	37,998	18,891	389,057	△174	388,883
セグメント利益	27,523	897	824	29,244	9	29,253

(注) 1. セグメント利益の調整額9百万円には、セグメント間取引消去等が含まれております。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整をおこなっております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(のれんの金額の重要な変動)

「産業品他」セグメントにおいて、Lonstroff Holding AGを買収したことに伴い、同社及びその完全子会社であるLonstroff AGを連結の範囲に含めております。なお、当該事象によるのれんの発生額は、当第2四半期連結累計期間においては4,812百万円であります。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度末 (平成26年12月31日)

対象物の種類	取引の種類	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
通貨	為替予約取引	14,611	△46	△45
	スワップ取引	38,956	8,719	3,289

(注) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

当第2四半期連結会計期間末 (平成27年6月30日)

対象物の種類が通貨であるデリバティブ取引が、事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

対象物の種類	取引の種類	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
通貨	為替予約取引	23,362	△119	△119
	スワップ取引	39,025	9,128	414

(注) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	83円28銭	76円27銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額 (百万円)	21,845	20,006
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額 (百万円)	21,845	20,006
普通株式の期中平均株式数 (千株)	262,326	262,321

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

平成27年8月5日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額……………6,558百万円

(ロ) 1株当たりの金額……………25円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日……………平成27年9月4日

(注) 平成27年6月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年8月7日

住友ゴム工業株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 北本 敏 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 谷 尋 史 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 三井 孝 晃 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている住友ゴム工業株式会社の平成27年1月1日から平成27年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成27年1月1日から平成27年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、住友ゴム工業株式会社及び連結子会社の平成27年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。